

特集

寄居町の施策と予算

島田町長
平成23年度の行財政運営に関する
所信表明から



平成23年度 最重点施策

- (1) 寄居に満足して住めるまちづくり
- (2) 親身になって応援・協力
- (3) ひかり輝く、観光・ブランドタウンの実現

〜ひかり輝く、観光。ブランドタウンの実現を目指して〜

町議会平成23年第1回定例会（3月議会）で、平成23年度の町の予算が可決されました。

本年度の予算は、一般会計が99億2,313万5千円（前年度比3.2%減）、その他5つの特別会計を含めた全体では163億2,312万2千円（前年度比2.1%減）の予算となりました。

ここでは、議会の冒頭で行われた島田町長の平成23年度の行財政運営に関する所信表明から、町の主要な施策と予算の概要をお知らせいたします。

部分は島田町長の公約になります。

問い合わせ／財務課（☎581・2121内線323・325）へ。

町政運営に関する基本的な考え方

我が国経済は、リーマンショック後の経済危機を克服し、外需や政策の需要創出・雇用の下支え効果により持ち直してまいりました。しかしながら、急速な円高の進行や海外経済の減速懸念により、昨年夏以降、先行きの不透明感が強まり、また、雇用も依然厳しい状況となっています。

菅内閣は、こうした厳しい経済情勢の中、スピード感を重視

して、主に年末から年明け以降の景気下振れリスクに先手を打って対応するため、3段階構えの経済対策に基づき、予備費を活用したステップ1、補正予算によるステップ2を策定し、景気・雇用の両面から経済の下支えを図ってきたとしています。

そして今後は、これら経済対策の着実な推進を図るとともに、成長と雇用に重点を置いた平成23年度の予算・税制等からなるステップ3に切れ目なくつなぎ、新成長戦略が目指すデフレ脱却と雇用を起点とした経済成長の実現を確かなものとして

いくとされています。

こうした中、寄居町を取り巻く財政環境は、長引く景気低迷にともなう税収入の減少に加え、加速する少子高齢化の進展による社会保障費の増大など、大変厳しい状況下にあります。

さらに、多様化する住民ニーズへの適切な対応はもとより、子育て・福祉・医療・教育・産業など多くの分野で、今、取り組まなければならない課題が山積しております。

私は、こうした厳しい状況下であればこそ、経済情勢や国の動向を見極めつつ、「親身」な優しさをもって町政運営に全力で当たっていかねばならないと、改めて実感しているところ

であります。

これらを踏まえ、平成23年度の町政運営は、本年度が最終年度となります第5次寄居町総合振興計画基本構想・前期基本計画に掲げた諸施策の集大成を図るとともに、税財源の確保を図り規律ある財政運営を堅持しながら、私が町民の皆様にと約束した政策の実現に向けた取組を進め、町民の皆様の幸せが少しでも増えるよう、最善の努力を傾注してまいります。

予算編成の基本的な考え方

就任後初の本格的予算となり

ます平成23年度の予算案につきましては、以上申し述べました町政運営の基本的な考え方に立って編成を行ったものであります。

国では、これまで先送りされてきた重要政策課題に着手し、解決していくための出発点とするため、経済成長・財政健全化・社会保障改革を一体的に実現し、元気な日本を復活させるための礎を築く必要があるとしています。

その結果、国の一般会計予算は92兆4,116億円、前年度比0.1%増で過去最大の予算となっております。また、地方財政計画の規模は、0.5%増の82兆5,054億円、3年ぶりに増加し

ました。地方交付税は、企業業績の回復基調を受け、所得税や法人税など5税分の法定率分の増額や別枠加算などにより、前年度より4,799億円増の総額17兆3,734億円、前年度比28%増の見積もりとなったところでありました。

埼玉県の一一般会計予算は、本年度が最終年度にあたる「ゆとりとチャンスの埼玉プラン」への取組など3つの基本方針を踏まえた予算編成を行った結果、1兆6,899億円、前年度比0.8%の増額となりました。

本町の予算は、町税につきまして、法人税に増収が見込まれますが、景気低迷の影響で個人町民税や固定資産税が大幅に落

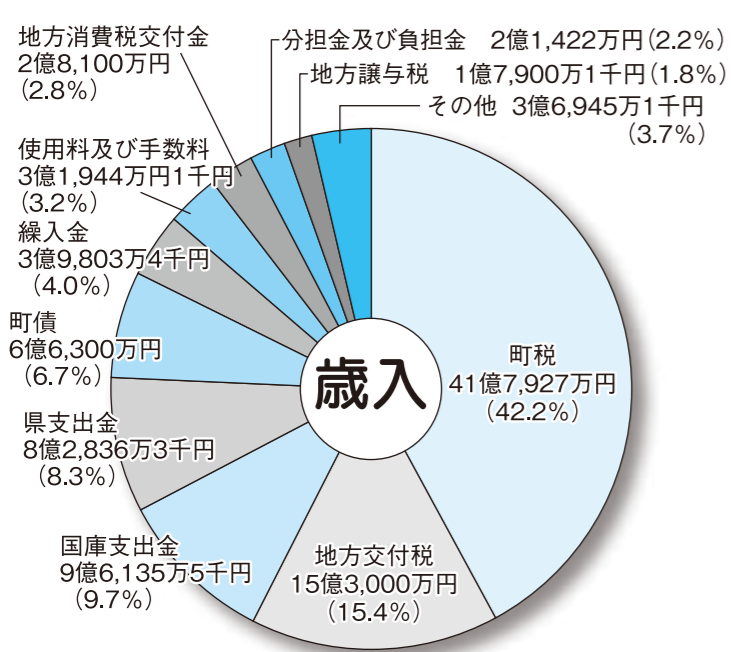
ち込み、町税全体では3.2%の減収が見込まれます。

また、地方交付税の総額が増加される一方で、歳出では子ども手当給付費や子ども医療費給付費などの扶助費、ヒブワクチンや小児用肺炎球菌ワクチンなどの予防接種費用、さらには財政悪化を続ける国民健康保険特別会計への繰出金等に多額の財政需要が見込まれ、引き続き厳しい財政状況であります。私が町民の皆様にと約束した諸施策の実現に向け、財源を重点的に配分するとともに、多様化する町民ニーズへの的確な対応をはじめ、景気対策やまちづくり事業を積極的に展開するための編成を行ったところであります。

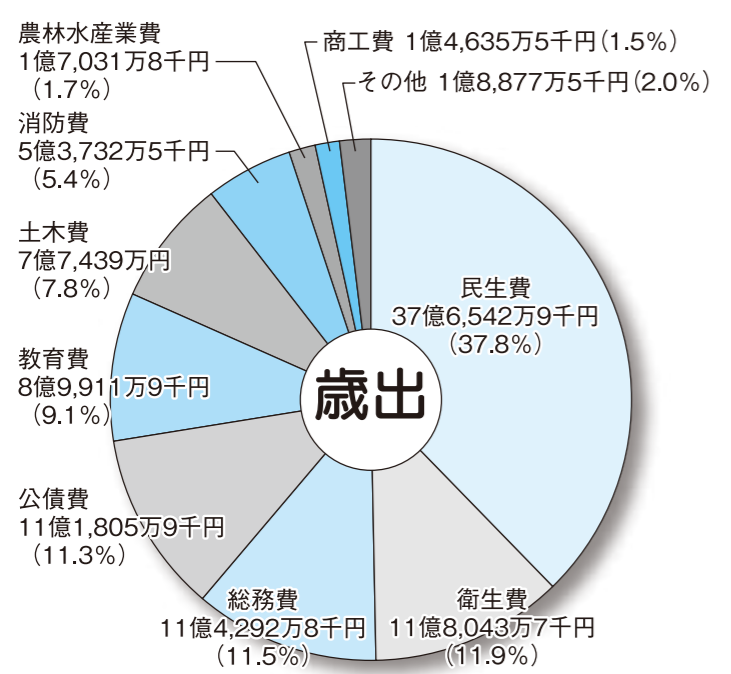
平成23年度予算額

一般会計	99億2,313万5千円	前年度比 3.2%減
国民健康保険特別会計	39億2,130万円	前年度比 5.4%増
後期高齢者医療特別会計	2億7,929万円	前年度比 6.7%減
下水道事業特別会計	4億7,376万4千円	前年度比 26.7%減
農業集落排水事業特別会計	2億9,756万8千円	前年度比 10.4%減
水道事業会計	14億2,806万5千円	前年度比 1.4%増

一般会計の予算構成



歳入合計 99億2,313万5千円



歳出合計 99億2,313万5千円